

エンプレックス

リコーテクノシステムズの「eMplex CRM」を 採用して本格稼働半年間で1万以上の会員を獲得

エンプレックスは、同社の統合CRMパッケージソフト「eMplex CRM」をベースに構築したリコーテクノシステムズの経営情報サイト「RTS Communication Club」が1万以上の会員を獲得したことを発表した。

国内最大級のトータルサービスカンパニーとして、複写機・プリンタなどの画像機器からIT環境の保守サービスまでを提供しているリコーテクノシステムズは、3つのCS (Customer Satisfaction、Customer Success、Corporate Social Responsibility) におけるナンバー1企業を目指している企業である。近年、業種や事業規模の多様化、個人情報保護法やJ-SOX法、適時情報開示や激変するネット事情に合ったビジネスプロセス改革など、顧客企業の課題が複雑化してきた。そのため、例えばSI企業に対しては、各企業のニーズに合わせて、個々のソリューションについて専門性の高い最新情報を提供するスキルが求められるようになってきた。同社の経営情報サイト「RTS Communication Club」は、このような市場環境を踏まえて、ソリューションの事例、実践ノウハウ、最新トピックなどコンサルタントや、専任担当者による高度な情報提供をWebサイト・メールに集約して提供することで、3つのCSの向上と営業効率向上を両立することを目的に構築されたものである。同サイトは、エンプレックスの統合CRMパッケージソフト「eMplex CRM」をベースに構築されており、2006年10月より約4000人のお客様を会員としてスタートして、タイムリーなトピックをわかりやすく解説する内容や、各お客様の関心に合ったメールマガジン、セミナー申込み・資料請求などのアクションが簡単に行える点などが評価され、半年間で1万人を超える会員を獲得した。リコーテクノシステムズは、顧客との双方向コミュニケーションに必要な機能が標準装備されている点を高く評価し、eMplex CRMの採用を決定した。

エンプレックス(株) コーポレートコミュニケーション部
TEL : 03-5568-7331 E-mail : info@emplex.co.jp

OKI/OKINET

ビデオ会議システム「Visual Nexus」を山武へ納入 ～既存のビデオ会議専用端末を利用した多地点会議を実現～

OKIの関連子会社である沖電気ネットワークインテグレーション (OKINET) は、山武へ、OKIのビデオ会議システム「Visual Nexus」を納入した。これにより、既存ビデオ会議専用端末を利用した多地点会議を実現した。また、パソコン用ソフトウェア「Visual Nexus Endpoint」でパソコンからも会議に参加することが可能となり、拠点間のコミュニケーションを活性化することが可能になった。

山武は1906年に創業して以来、建物・工業および生活に密着した各種オートメーション事業を展開している企業である。これまで山武では、国内拠点間では部門毎にビデオ会議専用端末を利用した会議を行っていた。しかし、海外拠点とのコミュニケーションは電話やメールのほか、出張して打合せをするケースがほとんどだった。多くの部門でこのような状況を改善したいとの声が上がリ、情報システム部門により新しいビデオ会議システムの導入の検討が行われた。その結果、既存のビデオ会議専用端末との相互接続が可能であることや、システムの拡張性などが評価され、OKINETが提案したVisual Nexusを採用することとなった。

今回、納入したシステムは、山武の国内拠点および海外拠点を含めて、同時に20端末を接続することができるものである。新規導入されたVisual Nexus Endpointにより、既存のビデオ会議端末と、映像・音声だけではなくPCに表示されているアプリケーション画面のリアルタイム共有が可能になり、遠隔地間であってもあたかも同じ場所に集まったかのような感覚でスムーズに会議を行うことができるようになった。また、山武の藤沢テクノセンターにはOKINETが独自にアプライアンス化した多地点接続サーバ「VOCS 5000」を設置し、全てのビデオ会議端末の管理を一元化した。

沖電気ネットワークインテグレーション(株) 経営企画室
TEL : 03-5621-6601

シスコシステムズ

東大病院がネットワークを拡充して ワイヤレスLANの集中管理を実現

シスコシステムズは、東京大学医学部附属病院が同社の「Cisco Wireless Control System」の導入により、ワイヤレスLANの集中管理システムを構築し、さらに「Cisco Wireless Location Appliance」によって位置検出システム実験を開始したことを発表した。

東大病院では、2001年9月の新しい入院棟竣工に伴い、ギガビットネットワークを整備してから、2003年にはフィルムレスシステムを導入、運用を開始し、放射線部などからの大量の画像データの取り扱いニーズに伴い、データが爆発的に増大していた。このような状況の中、2006年8月には中央診療棟2も竣工され、2001年に構築したギガビットネットワークの拡張が求められていた。

従来のCTやMRIの静止画像はもとより、多様化する検査動画やCTのマルチスライス化、他施設からの提供取り込みデータなども含め、ネットワーク上での新規発生画像データは2007年度だけでも約20テラバイトに増える見込みであり、さらなる広帯域化への十分な拡張性が求められていた。また、マルチキャストを使った手術状況のリアルタイム動画配信なども実施しており、手術に参加する医師チームが別室のモニタで進行状況を確認したり、手術管理部

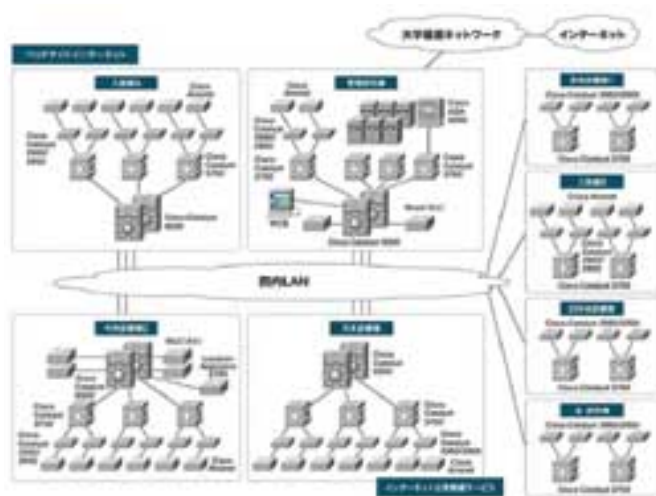
門が進行管理や次の手術のスケジュール調整をしたりなど、ネットワークの帯域の効率化だけではなく、医師や管理部門のプロセスと時間の効率化も取り組まれていた。

そして今回、東大病院では、従来3台だったシスコシステムズのコアスイッチ「Cisco Catalyst 6500シリーズ」を病棟の拡張と増大するネットワーク要求とともに、現在では9台にまで段階的に拡張し、「Cisco Catalyst 3750シリーズ」と「Cisco Catalyst 2900シリーズ」も合計で約220台稼働させることとなった。

さらに、東大病院では、ネットワークの拡充とともに、システム運用管理の向上にも取り組んだ。ワイヤレスLANのアクセスポイントとして導入している「Cisco Aironet」は、現在合計で約400台にまで増えてきており、その管理を効率的に行うため、「Cisco Wireless LAN Controller」「Cisco Wireless Service Module (WiSM)」および集中管理ソフトウェアの「Cisco Wireless Control System」を導入し、アクセスポイントと電波環境の集中管理を行い、状況把握が難しい電波環境の見える化と運用負荷の軽減を図った。

さらに「Cisco 2700シリーズ Wireless Location Appliance」を採用し、Wi-Fi端末とWi-Fiアクティブタグを利用した位置検出システムを、データ通信インフラを有効活用して実験的に導入を開始している。現在は、輸液ポンプや人工呼吸器などの移動型医療機器の管理や、こうした機器に異常が検出された場合、その位置情報の検出により患者様への適切な対応などの安全管理への応用を検討している。また最終的には、無線接続の電子カルテ端末等の業務端末の他に、職員のマネージメントも視野に置いており、管理対象は1000以上に上ると想定している。

現在、位置検出システムは数メートル誤差程度の精度を実現しており、物品管理や安全管理にも十分有効な稼働レベルであり、人・モノ・プロセスのミスマッチをどのようにモニタリングするのかや、機器の稼働状況と位置の組合せでどのような運用サービスの提供が可能かの実用に向けた事象解決を図る実験を積み重ねている。



東大病院ネットワークの構成図

シスコシステムズ(株) シスココンタクトセンター
TEL: 03-6670-2992

NEC

大和証券グループが仮想PC型シンクライアントを導入 ～セキュリティと事業継続基盤を強化～

大和証券グループの持ち株会社である大和証券グループ本社と大和証券は、NECと共同で、両社のスタッフ部門あわせて1,500台の端末を対象に、仮想PC型シンクライアントシステム「VirtualPCCenter」の構築を開始した。両社はセキュリティと事業継続（BC：Business Continuity）基盤の強化を目的として、大和証券グループ本社がシンクライアント端末300台の導入を、また、大和証券が国内117支店を含めた全社1万台規模のシンクライアントシステム導入を見据えた第一弾としてシンクライアント端末1,200台の導入をそれぞれ決定した。

今回導入したシステムは、サーバ上に利用者一人一人の異なるPC環境（データやソフトウェアなど）を仮想化・集約して稼働させ、CPUなどサーバのリソース（資源）を利用者の負荷に応じて自動的に割り振る先進的な事例であり、金融業界でのシンクライアントシステム導入としては国内最大規模となるものである。システムの構成は、小型で省スペースなシンクライアント端末「US100」1,500台（両社合計）、仮想PCサーバとしてクラウドコアCPUを搭載したIAサーバ「Evpress5800/120Ri-2」（大和証券グループ本社）・ブレードシステム「SIGMABLADE」（大和証券）、統合管理サーバ、統合管理ソフトウェア「WebSAM SigmaSystemCenter」、VMware社の仮想化基盤ソフトウェアを中核としている。

大和証券グループは本社移転を予定しており、今回の導入により、①各社員のPC環境をサーバで集中管理できるため、セキュリティ強化に加え、オフィス移転や異動時における各端末の環境設定やデータ移行が不要になるなど端末運用の負荷を軽減させ、②各社員のPC環境が稼働するサーバを免震性・セキュリティの高い施設内で運用管理することによる事業継続基盤の大幅な強化を目指している。

NEC マーケティング本部
TEL：03-3798-5143 E-mail：pfsol_portal@mkt.jp.nec.com

セキュアブレイン

フィッシング対策ソリューション「PhishWall」を 沖縄銀行が採用

セキュアブレインは、沖縄銀行が、同行のインターネットバンキングを利用する顧客をフィッシング詐欺から未然に守る対策ソリューションとして、同社のフィッシング対策ソリューション「PhishWall」を採用し、サービスを開始したことを発表した。

近年、インターネットバンキングの普及に伴い、巧妙に偽のWebサイトにアクセスさせ、盗み取った個人情報を用いるフィッシング詐欺が発生している。この事態を受け、金融庁では今年1月、主要行等および中小・地域金融機関向けの「総合的な監督指針」にフィッシング対策をはじめとする情報セキュリティ対策の強化を盛り込む改正を行っており、金融機関各社は顧客が安心してインターネットバンキングを利用できる体制構築への早急な取組みが求められていた。

沖縄銀行では、予てより、ソフトウェアキーボードやワンタイム・パスワードなど、顧客をインターネットバンキングにおける不正取引から防御するための取組みを進めてきた。今回のフィッシング対策ソリューションの導入は、同行のWebサイトの真正性をわかりやすく顧客に知らせることにより、顧客の不安を払拭し、誰もが安心してインターネットバンキングを利用できる環境を提供したいとする同行の経営姿勢の表れである。

PhishWallは、セキュリティレベルの高さ、顧客にとってのわかりやすさ、導入のしやすさ、また低コストで導入できる点が評価され、採用に至った。

沖縄銀行へは日立製作所、並びに日立情報システムズが納入を実施した。サービス開始後は、顧客が沖縄銀行の真正Webサイト（<http://www.okinawa-bank.co.jp/>）にアクセスすると、顧客のブラウザのツールバーで動作する「PhishWallクライアント」に緑色の信号が表示され、一目で安全であることが確認できる。

(株)セキュアブレイン
TEL：03-3234-3001

日本オラクル

無印良品ネットストアのデータベースからキャッシュ製品、運用管理までをカバーするソフトウェア基盤を刷新

日本オラクルは、「無印良品」ブランドを展開する良品計画が運営するネットストアのソフトウェア基盤を「Oracle Application Server 10g」や「Oracle Database 10g Enterprise Edition」などの同社の製品で刷新したことを発表した。

良品計画では、同社で最も売上げの大きい店舗であり、情報の発信源としてサービスやマーケティング的な役割が大きいネットストアにおける、急激な売上増に対応する安定したシステムの構築を必要としていた。そこで、良品計画は、変化と競争の激しい小売業界で事業を拡大し続けるため、データベースからキャッシュ製品、運用管理ツール、セキュリティまでを統一ソフトウェアで構築し、さらにサポートまで一貫した体制を提供できるオラクル製品の採用を決定した。今回採用した製品と機能は下記のとおり。

◆ ネットストアのレスポンス速度向上のために「Oracle Application Server 10g」と「Oracle Application Server Web Cache」を採用。

◆ データベースは将来的な拡張を考慮して「Oracle Database 10g Enterprise Edition」を採用。「Oracle Database 10g Enterprise Edition」は、情報基盤強化税制（2008年3月31日までに一定の条件を満たすITシステムの稼働に対しての優遇税制）の対象となっているので、システム全体の投資に対する減税効果も実現した。

◆ システムの統合管理ツールである「Oracle Enterprise Manager 10g」の導入により、全体のシステム状況を把握し、どこに問題があるのかを瞬時に把握することができるようになった。

◆ 「Oracle Advanced Security」を採用し、データベース内部の顧客情報の暗号化を実施して、セキュリティを強化。既存アプリケーションを変更することなく、一部チューニングを施しただけで利用が可能に。

日本オラクル(株) プレスルーム
<http://www.oracle.co.jp/press/>

RSA セキュリティ

横浜銀行がインターネットバンキングのセキュリティ強化策として「RSA SecurID」を採用

RSAセキュリティは、地銀最大手の横浜銀行が、インターネットバンキング利用者をネット犯罪から保護するためのセキュリティ強化策として、ワンタイム・パスワードの「RSA SecurID」を採用したことを発表した。

日立製作所のネットワークバンキング共同センターサービス「FINEMAX」のユーザーである横浜銀行は、日立製作所が2007年4月に発表したRSA SecurIDを使用する認証サービスを使い、同年9月からRSA SecurIDを用いた「ワンタイム・パスワード」サービスとして開始する。横浜銀行は、同行のインターネットバンキングサービス「〈はまぎん〉マイダイレクト」の希望者に無料でワンタイム・パスワードを配布し、〈はまぎん〉マイダイレクトは、高度なセキュリティと万全の体制で利用者が安心して利用できるようにセキュリティの向上に努めていく。

今回のワンタイム・パスワードの導入により、決済や振込みなどの資金移動を行う場面での認証が強化された。また、スパイウェアやファイル共有ソフトによるパスワードの漏洩などのネット犯罪から利用者を保護することが可能となった。横浜銀行は「インターネットバンキングサービス『〈はまぎん〉マイダイレクト』をご利用のお客さまに、新たなご負担なく、これまで以上に安心してお取引いただけるようになります」と語っている。



横浜銀行のRSA SecurID

RSAセキュリティ(株) エンタープライズ営業本部
TEL : 03-5222-5230